

札幌商工会議所
業界動向調査結果（11月）

札幌市及び道内の主な経済概況

平成18年1月

札幌商工会議所 総合企画部

札幌商工会議所
業界動向調査

調 査 概 要

■趣 旨 本制度は、市内主要企業にご依頼し、各業界の動向をお聞かせ頂き当所の諸事業に反映させる一方、会員・部会役員への情報提供の資料として活用致します。

札幌市を代表する13社（総括含む）から動向を聞き、結果を主要指標の動向と共に「札幌市及び道内の最近の経済概況」として取り纏め、公表するものです。

■調査内容 ①今月の業界動向について

a.各部門の対前年同期比売上の推移 b.取扱量の推移 c.季節的要因

②先行きへの見通し及びその要因

a.各部門の対前年同期比売上の推移 b.取扱量の推移 c.季節的要因

③トピックス

a.社会・国際情勢による変動 b.新技術事情 c.業界再編の動向

■調査方法 調査は隔月で実施

11月調査結果

《総括》

道内景気は、住宅投資が持ち直しているものの個人消費が弱い動きで推移しているほか原油価格の高騰もあり、総じて横ばい圏内にある。住宅投資は、10月の新設住宅着工戸数が前年比42.0%増と3ヶ月連続して増加した。利用関係別では、持ち家は11ヶ月連続して前年割れとなったが、貸家と分譲が大幅に伸びそれぞれ3ヶ月連続で前年を上回った。公共投資をみると、10月の公共工事前払保証金額は、国、道、市町村からの発注がいずれも減少し、同22.1%減と2ヶ月ぶりに前年を下回った。設備投資は、多くの企業は慎重な姿勢にあるが、大手製造業の能力増強投資や民放テレビ局の地上デジタル放送向け投資などが全体を押し上げた。個人消費は、薄型テレビなど家電製品が堅調な売れ行きで推移しているが、総じて弱い動きにある。

観光関連では、知床世界自然遺産登録効果もあり、10月の来道客数は同2.3%増と4ヶ月連続で前年を上回った。一方、10月の大型小売店販売額は既存店ベースで前年比4.9%減、全店ベースで同3.0%減となった。気温が高めに推移したため秋冬物衣料が不振となったほか、飲食料品も減少した。ただし11月以降は、低温の日が続いたことから衣料品などが持ち直しつつある。10月の鉱工業生産指数は、前年に比べ電気機械工業や鉄鋼業などで上昇したものの、一般機械工業や食料品・たばこ工業などで低下し、同4.0%減と8ヶ月連続の減少となった。11月の企業倒産は、件数では同32.5%増、負債総額では同22.7%増となり、ともに3ヶ月ぶりに増加した。雇用情勢をみると、11月の有効求人倍率（常用）は、医療・福祉関連やサービス業で新規求人数が増加したことから、前年同期に比べ0.01ポイント上昇し0.56倍となった。

《11月の業界動向》

建設業界

北海道の建設業は公共事業に特化しており、その公共事業も国、北海道、市町村の財源不足により毎年縮減が続いている。又、民間需要も相変わらず低迷が続き、競争の激化、収益率の低下が著しい。北海道は財政構造改革を進めるため2006,2007年の2カ年に集中的な歳出削減を実施することにしており、公共事業費を一般財源ベースで170億、投資単独事業費を150億削減する。北海道内の建設業の業況も今後さらに厳しいものになって行くと思われる。

住宅業界

例年11月は、モデルハウスへの来場客数が前の月までと比較すると、大幅に減少する傾向にある。今年度も、来場客数は前年度並みであったものの、成約にまで至るケースが少なくなっている。一方、資産運用としての小・中規模マンションやアパート建築は引き続き堅調である。また、7兆円産業といわれるリフォーム業界の需要は、今後しばらくの間伸張り、異業種からの新規参入も続く事が予想される。

新築住宅の需要の激減が確実視される中、各社とも他の事業（資産運用アパートやマンション、中古流通や中古再生、事業用物件）にも注力し始めている。今般、一連の耐震偽装問題により、マンションに対して、客の不安が払拭できておらず、既にマンションに居住されている方からの問い合わせや、マンション購入を検討されている方が戸建てにシフトする等の動きも見られる。

設備工事業界

公官庁物件の電気工事の17年度予算については、もともと「ハコもの」の計画が少なく、国も市も道も前年比半減の予算である。民間建築については、相変わらずマンションに寄与するところが大きい。特に高さ制限条例導入に対する駆け込みの建築申請は多かった。「構造計算偽装事件」によるマンション需要への影響は、今のところ目に見えてこないが、今後が懸念される。公官庁については、平成18年度予算についての方針が出されつつあり、開発局については▲8%程度。道の公共事業予算の大幅カットも懸念される。市については、創成川、駅前通路の2大プロジェクトの発注が始まって来るが、一方で、中小案件の予算の大幅削減が必至で、地場中小企業を取り巻く状況は厳しい。民間建築については、現在のマンション需要の冷え込みがどの時期から始まって来るのか戦々恐々である。

公官庁では、施設の維持管理・運営について、平成18年4月より「指定管理者制度」が導入される。この制度は、従来は財団法人等に委託されてきた公有施設の維持管理・運営業務にも、民間企業の参入を促すもの。不動産管理やビルメンテナンス業からも大手企業の参画が予想されるが、建設業の中でも、数社にてコンソーシアム（企業体）を組んで参画しようとする動きもみられる。建物維持管理に関しては、設備関連（点検、保守、営繕）の仕事も多く見込まれ、設備工事企業としての取り組みも求められてくる現状にある。

事務機OA関連業界

11月は、前年同月比で金額ベース98%数量ベースは100%となった。前月との比較では金額ベースで110%数量ベースで113%となった。数字的には昨年よりも良いものの全体的には利益面において厳しい状況にある。プリンタは動きが良かったが、パソコン・複写機は横ばい。映像系のシステム販売は順調であった。

12～1月の見通しは金額ベース、数量ベース共に100%と予想。特に変動する材料は無いが、カラー化ニーズによる複写機・プリンタ・PDPシステム等画像系、映像系の動きと情報セキュリティ関連商材の動きが引き続き見込まれる。

国内のパソコン市場の2005年第4半期の見通しとしては、個人需要は秋冬モデルの発売が前倒ししたことの影響で若干下回るが、ビジネス需要が鈍化しているため、ビジネス市場・個人市場とも出荷台数では第3四半期を下回る予想である。

飲食関連

11月度は12月商戦を控えた時期であるため売上が伸びない時期である。既存店は前年比で98.9%と微減、ススキノ近辺の繁華街店舗は広告宣伝に努めたため健闘した。地方（帯広地区）は競合店の出店攻勢によりやや苦戦している。

12月商戦は、予約状況を見ても、前年に比べやや動き鈍い。

中国・台湾の団体客が増加傾向にある。また、本州から競合チェーン店の札幌出店が脅威となっている。

貨物運送業界

11月は、特別積み合せ貨物（不特定多数の顧客から集貨した貨物を混載した貨物運送）については、本州発送分は回復基調であるが、道内は数量ベースで、前年同月比1.2%減となり依然として低迷している。また、道内地方都市に配送する荷物の量が落ち込んでいる。このことは、本道経済の景気低迷による影響が大きいと思われる。

今後の見通しとして、道内については現況維持の状況が続く見込みである。

原油価格の高止まりによる費用負担増が収支に大きな影響を及ぼしている。

機械関連業界

11月は前年同月比2割増、前月比5割増であった。前月の10月の水準が下期のスタート月ということもあり低水準で、11月は順調に増えている。鉄鋼向け機械部品は増加傾向。顧客の鉄鋼関連企業は増産基調を堅持している。本州方面はまだまだ忙しい様相でありこの景況はまだ継続されるものと考えている。鉄鋼メーカーは順調に利益を確保しており、設備投資は積極的に進められている。新聞等に報じられているが、新日鐵は、向こう何年間といった設備投資計画がされており、設備メーカーが忙しくなってくるであろうと思われる。

エネルギー業界

11月分の販売電力量は、特定規模需要のうち業務用需要で高い伸びとなったものの、10月の気温が前年に比べ高く推移したことによる暖房機器の稼働減などから、24億3千2百万kWhと前年実績並みとなった。電灯は気温が前年に比べ高く推移したことによる暖房機器の稼働減などから、対前年伸び率はマイナス1.2%と前年実績を下回った。電力は、主なウエイトを占める低圧電力（対前年伸び率マイナス1.5%）で契約電力が全体的に減少傾向にあることにより前年実績を下回ったことから、対前年伸び率はマイナス0.1%と前年実績を下回った。

総合スーパー業界

11月は、道央圏を中心に価格を前面に出した激しい競合状況が続いており、加えて青果物、米などの販売単価の低下傾向が続いているため、既存店売上高は引き続き前年割れとなった。一方で前月から一転して気温が低下したことから、おでんなどの鍋物用の食材、カイロなどの風邪対策商材が好調であった。

また、前月は不調であった冬物衣料についても、灯油などの値上がりから、肌着やズボン下などが前年対比で非常に好調に推移している。販売単価の動向では葉物野菜を中心に本州産地の降雪被害の影響で価格上昇傾向が出ているものの、食料品全体としては価格低下が続いており、消費環境の厳しさは当面続くものと思われる。

最近のヒット商品に関するトピックスとして、調理済みカレーの主流がレトルトからスープカレーにシフトしつつある点、今夏テレビ放送によりヒット商品となった「ところてん」が前年までは冬場は殆ど動かない食材のため、前年対比では相当高い水準で売上伸長が続いていることなどが特筆される。また、今年のボジョレー・ヌーボーはワインの当たり年とのふれこみもあり、本数ベースで前年を4割以上上回る好調な結果である。

旅行業界

11月の業況は、国内旅行取扱額が対前年同月比で99.3%と前年並。商品の多い個人向け関東が大きく落ち込んでいる。海外旅行の取扱額は同82.6%。グアムが好調であるが、それ以外は不調な結果であった。旅行関連商品は同82.3%で、全体では同95.2%であった。先行き見込みでは、国内旅行の取扱額対前年同月比80%程度の見込み。関東商品が伸び悩んでいる（東京ディズニーランド対前年同月比91.1%）。海外旅行も、80%程度の見込みで、昨年と同じ状況でのチャーターが実施できていない。旅行関連も80%程度の見込み。

ホテル業界

11月は稼働率・売上とも最も低くなる月ではあるが、今年度は、学会・大会などの団体の人込みが良く、インターネットでの集客も好調だった。また、札幌苗穂地区にオープンした大型商業施設の開業準備などでの来札も重なり、市内のほとんどのホテルで前年を上回る稼働・売上になった。しかしながら、宴会部門では業績不振や年末を控えた為か、恒例物件の開催の中止や取り止めなどが多く低迷している。

年末・年始の大型連休で、海外への旅行が増える傾向にあり、札幌への注目が例年より少なくなっているように見える。また、昨年度好調だった雪祭り期間も、会場の変更や中国の旧正月が1月後半へずれ込んだことなどが重なり、弱含みである。

観光業界も原油高騰による、水道光熱費など直接影響を受ける部分と、各石油製品などの見えにくい単価上昇とが重なり、収支に影響を大きく及ぼしている。

定山溪

宿泊、日帰り客共に前年同月比5%減。館内の付帯売り上げは、3%程度の減少となった。特に11月中旬頃の降雪以来、出足が思わしくなく、例年よりも大幅な落ち込みとなった。正月三が日の入込みは例年と変わらない状況であるが、客単価が例年と比較して若干低い様な印象である。また、一月の修学旅行及び2月の雪祭りの予約状況は、海外や本州からの団体客からの予約が例年よりも好調と思われる。

平成17年の夏ころから、従来は香港、台湾、韓国、シンガポール、マレーシアからの予約が増加してきた。新しい市場として両国の入込みを期待している。